



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 ASTI株式会社  
 コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小野塚 賢平  
 (氏名) 野末 武志  
 配当支払開始予定日

TEL 053-444-5111  
 平成22年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	16,233	32.3	333	—	68	—	48	—
22年3月期第2四半期	12,271	△28.1	△495	—	△471	—	△528	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2.83	—
22年3月期第2四半期	△31.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	19,244	11,572	60.1	681.39
22年3月期	20,071	11,700	58.3	688.57

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,568百万円 22年3月期 11,692百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,900	13.2	620	—	320	226.8	300	—	17.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 17,085,034株 22年3月期 17,085,034株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 107,052株 22年3月期 104,326株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 16,979,153株 22年3月期2Q 16,983,116株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月14日発表の通期連結業績予想を本資料において修正しております。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、各国政府の経済対策やアジア地域の経済成長により緩やかな回復を見せてまいりましたが、米中経済の減速、急激な円高などにより先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における業績は、車載電装品の販売が増加したことにより、売上高は16,233百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益は333百万円（前年同期は営業損失495百万円）となりましたが、円高による為替換算損失により経常利益は68百万円（前年同期は経常損失471百万円）、四半期純利益は48百万円（前年同期は四半期純損失528百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より827百万円減少し19,244百万円となりました。減価償却による有形固定資産の減少（前連結会計年度末と比較して417百万円減）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より698百万円減少し7,672百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少（同699百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より128百万円減少し11,572百万円となりました。為替換算調整勘定の減少（同57百万円減）等が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は60.1%となり、前連結会計年度末と比較して1.8ポイント増加しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、今後の見通しを勘案し、平成22年5月14日に発表の予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成23年3月期 第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法は、主として定率法を採用し、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

#### ② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。

#### ③ 税金費用の計算方法

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前四半期純利益が4,033千円減少しております。

(作業くず売却益の会計処理方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益の「その他」に計上しておりました作業くず売却益は、その発生が恒常的なものであることから、より発生態様に即した財務諸表表示とするため、「売上高」に計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益が6,109千円増加しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	880,363	1,199,747
受取手形及び売掛金	7,334,404	7,158,205
商品及び製品	637,931	542,275
仕掛品	354,989	312,347
原材料及び貯蔵品	2,029,646	2,269,845
その他	569,580	665,932
貸倒引当金	△667	△655
流動資産合計	11,806,247	12,147,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,593,788	5,636,605
減価償却累計額	△3,015,793	△2,912,656
建物及び構築物（純額）	2,577,994	2,723,949
機械装置及び運搬具	4,137,904	4,439,765
減価償却累計額	△2,840,693	△2,979,837
機械装置及び運搬具（純額）	1,297,210	1,459,928
土地	2,051,905	2,060,008
その他	3,017,324	3,040,200
減価償却累計額	△2,492,627	△2,414,909
その他（純額）	524,697	625,290
有形固定資産合計	6,451,807	6,869,176
無形固定資産		
その他	116,788	129,011
無形固定資産合計	116,788	129,011
投資その他の資産		
投資有価証券	299,106	352,788
前払年金費用	482,553	484,704
その他	112,487	112,808
貸倒引当金	△24,600	△24,550
投資その他の資産合計	869,547	925,751
固定資産合計	7,438,143	7,923,939
資産合計	19,244,391	20,071,636

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,279,743	2,978,782
短期借入金	3,457,775	3,179,000
未払法人税等	15,483	25,484
賞与引当金	363,589	269,033
製品保証引当金	56,606	54,271
その他	586,103	704,515
流動負債合計	6,759,300	7,211,088
固定負債		
長期借入金	655,592	923,867
退職給付引当金	16,608	17,868
資産除去債務	2,792	—
その他	237,974	218,295
固定負債合計	912,966	1,160,031
負債合計	7,672,267	8,371,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,697,964	6,734,789
自己株式	△49,775	△49,076
株主資本合計	11,764,504	11,802,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,211	61,772
為替換算調整勘定	△229,041	△171,477
評価・換算差額等合計	△195,830	△109,704
少数株主持分	3,449	8,193
純資産合計	11,572,123	11,700,516
負債純資産合計	19,244,391	20,071,636

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,271,867	16,233,358
売上原価	11,590,666	14,575,380
売上総利益	681,201	1,657,977
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	4,975	8,607
給料及び賞与	427,919	474,809
賞与引当金繰入額	71,971	108,454
退職給付引当金繰入額	42,092	37,934
その他	629,806	694,792
販売費及び一般管理費合計	1,176,763	1,324,597
営業利益又は営業損失(△)	△495,562	333,379
営業外収益		
受取利息	3,094	3,981
受取配当金	2,549	2,182
負ののれん償却額	10,470	—
保険解約返戻金	52,536	6,026
助成金収入	32,479	—
その他	43,558	33,476
営業外収益合計	144,688	45,667
営業外費用		
支払利息	26,498	25,940
為替差損	60,943	271,734
その他	33,663	12,748
営業外費用合計	121,105	310,423
経常利益又は経常損失(△)	△471,979	68,623
特別利益		
固定資産売却益	529	3,136
補助金収入	7,475	—
その他	260	—
特別利益合計	8,265	3,136
特別損失		
固定資産処分損	3,370	25,926
固定資産圧縮損	7,475	—
投資有価証券評価損	—	16,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,007
特別損失合計	10,845	45,972
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△474,559	25,787
法人税等	54,201	△16,534
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,322
少数株主損失(△)	△180	△5,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△528,580	48,106



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,285,073	1,986,794	12,271,867	—	12,271,867
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	22,875	334,873	357,749	(357,749)	—
計	10,307,948	2,321,668	12,629,617	(357,749)	12,271,867
営業損失(△)	△442,037	△23,813	△465,850	(29,711)	△495,562

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,136,784	2,135,083	12,271,867	—	12,271,867
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	238,356	1,040,934	1,279,291	(1,279,291)	—
計	10,375,140	3,176,017	13,551,158	(1,279,291)	12,271,867
営業損失(△)	△402,316	△63,534	△465,850	(29,711)	△495,562

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	2,142,822	17,580	2,160,403
II 連結売上高(千円)	—	—	12,271,867
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	17.5	0.1	17.6

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、その内「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコンパネル、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	車載電装品	ホームエレクトロニクス	情報通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,615,473	3,895,659	1,654,300	15,165,432	1,067,925	16,233,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	176,570	122,133	23,655	322,359	2,722	325,082
計	9,792,044	4,017,792	1,677,956	15,487,792	1,070,647	16,558,440
セグメント利益	84,765	146,187	105,967	336,920	26,972	363,893

	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
売上高		
外部顧客への売上高	—	16,233,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	△325,082	—
計	△325,082	16,233,358
セグメント利益	△30,513	333,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FA機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,513千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計処理方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(作業くず売却益の会計処理方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益の「その他」に計上しておりました作業くず売却益を、その発生が恒常的なものであることから、より発生態様に即した財務諸表表示とするため、「売上高」に計上しております。

これにより、営業利益は車載電装品事業で2,527千円、ホームエレクトロニクス事業で1,616千円、情報通信機器事業で468千円、その他で1,496千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。